

令和6年度

決算審査意見書

五戸町一般会計
五戸町後期高齢者医療特別会計
五戸町国民健康保険特別会計
五戸町介護保険特別会計
五戸町住宅用地造成事業等特別会計
五戸町ケーブルテレビ事業特別会計
五戸町簡易水道事業会計
五戸町下水道事業会計
五戸町病院事業会計

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
1	審査の手続	1
	(1) 一般会計及び特別会計	1
	(2) 簡易水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計	1
第3	審査の結果	1
1	総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 町債の償還状況	4
	(5) 財政の構造	4
	① 歳入の構成	4
	② 歳出の構成	5
	③ 財政構造の弾力性	6
2	五戸町一般会計	6
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	12
3	五戸町後期高齢者医療特別会計	14
	(1) 歳入	14
	(2) 歳出	14
4	五戸町国民健康保険特別会計	15
	(1) 歳入	15
	(2) 歳出	17
5	五戸町介護保険特別会計	17
	(1) 歳入	18
	(2) 歳出	19
6	五戸町住宅用地造成事業等特別会計	20
	(1) 歳入	20
	(2) 歳出	20
7	五戸町ケーブルテレビ事業特別会計	21
	(1) 歳入	21
	(2) 歳出	21
8	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産等	22
	① 五戸町一般会計	22

② 五戸町住宅用地造成事業等特別会計	22
(2) 基金の運用状況	22
① 五戸町一般会計	23
② 五戸町国民健康保険特別会計	24
③ 五戸町介護保険特別会計	24
④ 五戸町ケーブルテレビ事業特別会計	24
9 簡易水道事業会計	25
(1) 収益的収支の状況	25
① 収入	25
② 支出	26
(2) 資本的収支の状況	27
(3) 特例的収入及び支出	27
(4) 貸借対照表の状況	28
(5) 業務状況	29
10 下水道事業会計	29
(1) 収益的収支の状況	29
① 収入	29
② 支出	30
(2) 資本的収支の状況	31
(3) 特例的収入及び支出	31
(4) 貸借対照表の状況	32
(5) 業務状況	33
11 病院事業会計	34
(1) 収益的収支の状況	34
① 収入	34
② 支出	35
③ 経営分析	37
(2) 資本的収支の状況	38
(3) 貸借対照表の状況	38
(4) 患者の状況	39
第4 審査意見	39

[注 記]

- 1 文中及び表中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和6年度五戸町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度五戸町一般会計歳入歳出決算
令和6年度五戸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度五戸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度五戸町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度五戸町住宅用地造成事業等特別会計歳入歳出決算
令和6年度五戸町ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度五戸町財産に関する調書
令和6年度五戸町基金運用状況
令和6年度五戸町簡易水道事業会計決算
令和6年度五戸町下水道事業会計決算
令和6年度五戸町病院事業会計決算

第2 審査の期間

一般会計、特別会計 令和7年7月29日、30日、31日、8月1日、5日、6日
簡易水道事業会計、下水道事業会計 令和7年7月31日
病院事業会計 令和7年8月4日

1 審査の手続

(1) 一般会計及び特別会計

五戸町長から審査に付された令和6年度五戸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に基づいて処理されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、それぞれ関係帳簿及び証拠書類の照合等により、関係職員の説明を求めながら審査を実施した。

(2) 簡易水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

五戸町長から審査に付された令和6年度五戸町簡易水道事業会計、五戸町下水道事業会計及び五戸町病院事業会計決算報告書、財務関係書類、事業報告書等及び例月出納検査を参考にし、関係職員の説明を求めながら審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和6年度五戸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し関係職員から説明を求めながら審査した結果、計数には誤り

はなく財産管理は概ね適切に行われ、かつ予算の執行は目的に従い適正に処理されているものと認められた。

また、令和6年度五戸町簡易水道事業会計、五戸町下水道事業会計及び五戸町病院事業会計決算は、決算報告書、財務諸表及び事業報告書等についてそれぞれ関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員の説明を求めながら審査した結果、地方公営企業法等関係法令に基づいて運営され、計数には誤りなく適正であることが認められた。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計を除く）の決算は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		11,275,803,000	5,066,899,000	16,342,702,000
決 算 額	歳 入 額	11,081,474,878	5,164,444,996	16,245,919,874
	歳 出 額	10,902,690,192	4,973,150,919	15,875,841,111
	歳入歳出差引額	178,784,686	191,294,077	370,078,763

この歳入歳出決算額のうちには、各会計間相互の繰入金1,015,359,116円及び繰出金1,061,993,595円が含まれており、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	11,020,230,900	4,210,329,858	15,230,560,758
歳 出 額	9,948,575,054	4,865,272,462	14,813,847,516
歳入歳出差引額	1,071,655,846	△ 654,942,604	416,713,242

この純計決算額（合計欄）を前年度と比べると、歳入額で209,414,287円(1.4%)の増、歳出額で250,727,345円(1.7%)の増となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は3億7,007万8千円で、前年度と比較すると8,226万3千円(18.2%)の減となっている。

この内訳は、一般会計1億7,878万4千円、特別会計1億9,129万4千円であり、特別会計の内訳は五戸町後期高齢者医療特別会計774万3千円、五戸町国民健康保険特別会計1,376万7千円、五戸町介護保険特別会計1億6,727万1千円、五戸町住宅用地造成事業等特別会計70万円、五戸町ケーブルテレビ事業特別会計181万3千円となっている。

翌年度繰越額を控除した実質収支額（剰余金）は、一般会計では1億6,980万2千円、

特別会計では1億9,129万3千円の合計3億6,109万5千円となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計では4,037万6千円の赤字、特別会計では5,083万9千円の赤字となっている。

決算収支額を収支別に区分し5か年で比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	会 計	形式収支	実質収支	単年度収支
令和2年度	一般会計	228,585	220,313	62,488
	特別会計	148,023	148,023	△ 37,168
	計	376,608	368,336	25,320
令和3年度	一般会計	264,079	214,825	△ 5,488
	特別会計	183,080	183,080	35,057
	計	447,159	397,905	29,569
令和4年度	一般会計	176,669	170,857	△ 43,968
	特別会計	174,423	174,423	△ 8,657
	計	351,092	345,280	△ 52,625
令和5年度	一般会計	210,209	210,178	39,321
	特別会計	242,132	242,132	67,709
	計	452,341	452,310	107,030
令和6年度	一般会計	178,784	169,802	△ 40,376
	特別会計	191,294	191,293	△ 50,839
	計	370,078	361,095	△ 91,215

(3) 予算の執行状況

各会計の歳入総決算額は162億4,592万円で、予算現額163億4,270万2千円に対し、9,678万2千円の減となり、執行率は99.4%で前年度99.9%と比較すると0.5ポイントの減となっている。

また、調定額166億2,240万4千円に対する収入率は97.7%で、前年度97.9%と比較して0.2ポイントの減となっている。

収入未済額は3億6,357万円で、前年度と比較して3,827万3千円(11.8%)の増となり、翌年度繰越額1億7,786万5千円を控除した実質的収入未済額は1億8,570万5千円で、前年度と比較して1,761万9千円(8.7%)の減となっている。

一方、歳出総決算額は158億7,584万1千円で、予算現額163億4,270万2千円に対する執行率は97.1%で、前年度と同率となっている。

各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

(4) 町債の償還状況

普通会計の町債償還額及び翌年度以降の償還予定は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	償 還 額		対前年度 増減額	令和6年度 以降の 償還予定額
	令和5年度	令和6年度		
総額	1,008,862	1,013,844	4,982	8,716,811
うち一般財源等充当額	970,770	978,084	7,314	

本年度の元利償還額を前年度と比較すると615万2千円の増となっている。

(5) 財政の構造

一般会計の財政構造について、地方財政状況調査表により分析すれば、おおむね次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,875,634	26.8	2,888,426	26.1	12,792	0.4
依存財源	7,835,189	73.2	8,193,049	73.9	357,860	4.6
計	10,710,823	100.0	11,081,475	100.0	370,652	3.5

令和6年度の自主財源の占める構成比率を前年度と比較すると、0.7ポイントの減となっている。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源では繰入金5,903万2千円(6.0%)、寄附金5,508万7千円(35.0%)等の増となり、町税6,155万9千円(4.3%)及び諸収入2,977万9千円(19.7%)等の減となっている。

また、依存財源では町債1億910万円(20.5%)及び地方交付税1億132万円(2.2%)等の増となり、県支出金5,598万9千円(7.7%)等の減となっている。

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	7,797,506	72.8	7,995,194	72.1	197,688	2.5
臨時的収入	2,913,317	27.2	3,086,281	27.9	172,964	5.9
計	10,710,823	100.0	11,081,475	100.0	370,652	3.5

経常的収入は、前年度と比較すると地方交付税9,262万6千円(2.2%)、地方特例交付金5,673万円(539.1%)等の増となり、地方税(町税)6,156万円(4.3%)、都道府県支出金221万5千円(0.4%)等の減となっている。

臨時的収入では、地方債1億910万円(20.5%)及び繰入金5,902万1千円(6.0%)等の増となり、都道府県支出金6,129万2千円(43.9%)及び諸収入2,592万7千円(23.6%)等の減となっている。

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,000,349	38.1	3,974,309	36.5	△ 26,040	△ 0.7
人件費	1,112,894	10.6	1,154,426	10.6	41,532	3.7
扶助費	1,847,339	17.6	1,773,693	16.3	△ 73,646	△ 4.0
公債費	1,040,116	9.9	1,046,190	9.6	6,074	0.6
投資的経費	965,162	9.2	1,001,891	9.2	36,729	3.8
普通建設事業費	925,891	8.8	1,001,715	9.2	75,824	8.2
災害復旧事業費	39,271	0.4	176	0.0	△ 39,095	△ 99.6
その他の経費	5,535,103	52.7	5,926,490	54.3	391,387	7.1
うち物件費	1,527,331	14.5	1,604,219	14.7	76,888	5.0
うち補助費等	1,846,145	17.6	2,424,579	22.2	578,434	31.3
歳出合計	10,500,614	100.0	10,902,690	100.0	402,076	3.8

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済の変動や住民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比
財政力指数	0.28	0.28	0.27	0.27	0.00
経常収支比率	83.7	85.4	88.0	88.1	0.1
実質公債費比率	9.2	9.3	9.4	9.4	0.0
将来負担比率	4.1	-	-	-	

- ・財政力指数は、財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされている。
- ・経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性（余裕）が大きいことを示し、町村にあっては70%程度が妥当と考えられている。
- ・実質公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となり、実質公債費比率25%を超えると単独事業に係る起債が制限される。
- ・将来負担比率は、実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高くなることを意味する。

2 五戸町一般会計

令和6年度における五戸町一般会計決算額は、歳入総額11,081,474,878円で、予算現額11,275,803,000円に対する執行率は98.3%であり、調定額11,358,991,307円に対する収入率は97.6%である。

歳入総額を前年度と比較すると370,651,054円(3.5%)の増となっている。

不納欠損額は6,800,607円で、前年度と比較すると4,128,344円(37.8%)の減となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は270,715,822円であるが、翌年度繰越額177,865,000円を差し引いた実質的収入未済額は92,850,822円である。

歳出総額は10,902,690,192円で、予算現額11,275,803,000円に対する執行率は96.7%である。

歳出総額を前年度と比較すると402,075,870円(3.8%)の増となっている。

歳入歳出差引残額は178,784,686円となり、前年度と比較して31,424,816円(15.0%)の減となっている。

歳入歳出差引残額の状況を3か年で比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度対増減率	令和5年度対増減率
歳入総額	10,034,761	10,710,823	11,081,474	10.4	3.5
歳出総額	9,858,092	10,500,614	10,902,690	10.6	3.8
差引残額	176,669	210,209	178,784	1.2	△ 14.9

(1) 歳入

歳入の各款の決算状況については、次のとおりである。

第1款 町税

収入済額は1,358,835,084円で、前年度と比較すると61,559,504円(4.3%)の減となり、調定額1,439,798,448円に対する収入率は94.4%となり、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。

現年度課税分では、調定額1,367,507,558円に対して収入済額は1,349,655,298円で収入率98.7%となり、前年度と同率となっている。

滞納繰越分では、調定額72,290,890円に対して収入済額は9,179,786円で収入率は12.7%となり、前年度と比較して0.4ポイントの減となっている。

不納欠損額は6,800,607円で、内訳は固定資産税513件4,984,396円、個人町民税92件1,017,971円、法人町民税1件50,000円及び軽自動車税120件748,240円となっており、地方税法第15条の7第5項及び第18条第1項によるものである。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は74,162,757円で、内訳は固定資産税39,592,450円、個人町民税28,345,694円、法人町民税274,094円及び軽自動車税5,950,519円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度			
	調定額	収入済決算額	構成比	収入率
町民税	590,180,242	561,040,348	39.5	95.1
固定資産税	709,103,790	662,737,376	46.6	93.5
軽自動車税	77,448,759	70,464,800	5.0	91.0
町たばこ税	126,152,064	126,152,064	8.9	100.0
計	1,502,884,855	1,420,394,588	100.0	94.5

	令和6年度			
	調定額	収入済決算額	構成比	収入率
町民税	536,289,196	506,601,437	37.3	94.5
固定資産税	699,641,274	655,064,428	48.2	93.6
軽自動車税	78,287,059	71,588,300	5.3	91.4
町たばこ税	125,580,919	125,580,919	9.2	100.0
計	1,439,798,448	1,358,835,084	100.0	94.4

	収入済額対前年度比	
	増減額	増減率
町民税	△ 54,438,911	△ 9.7
固定資産税	△ 7,672,948	△ 1.2
軽自動車税	1,123,500	1.6
町たばこ税	△ 571,145	△ 0.5
計	△ 61,559,504	△ 4.3

第2款 地方譲与税

収入済額は145,799,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると7,629,000円(5.5%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額は643,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると126,000円(24.4%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は5,680,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると1,874,000円(49.2%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,927,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると2,877,000円(71.0%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は21,406,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると1,419,000円(7.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は412,634,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると30,581,000円(8.0%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は12,734,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると1,182,000円(10.2%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

収入済額は67,253,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると56,730,000円(539.1%)の増となっている。

第10款 地方交付税

収入済額は4,803,368,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると101,320,000円(2.2%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,542,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると87,000円(6.0%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は28,356,025円で、予算現額27,563,000円に対する執行率は102.9%であり、調定額30,772,897円に対する収入率は92.1%である。

収入済額を前年度と比較すると7,662,155円(21.3%)の減となっている。

収入未済額は2,416,872円で、内訳は給食費保護者負担金19,430円及び同負担金滞納繰越分2,397,442円であり、前年度と比較すると2,610円(0.1%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は72,453,884円で、予算現額68,616,000円に対する執行率は105.6%であり、調定額76,853,344円に対する収入率は94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると2,195,974円(3.1%)の増となっている。

収入未済額は4,399,460円で、内訳はブドロク放牧場使用料滞納繰越分672,000円、町営住宅使用料959,660円及び同使用料滞納繰越分2,734,200円、町営住宅共益費30,000円及び同滞納繰越分3,600円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は1,406,408,547円で、予算現額1,484,031,000円に対する執行率は94.8%であり、調定額1,475,774,397円に対する収入率は95.3%である。

収入済額を前年度と比較すると100,924,523円(7.7%)の増となっている。

収入未済額は69,365,850円で、内訳は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金51,963,000円、都市構造再編集中支援事業費補助金17,402,850円であり翌年度繰越分である。

国庫支出金収入済額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
				増減額	増減率
国庫負担金	841,813,078	799,937,897	850,181,092	50,243,195	6.3
国庫補助金	683,449,324	501,490,427	539,156,853	37,666,426	7.5
委託金	17,489,824	4,055,700	17,070,602	13,014,902	320.9
計	1,542,752,226	1,305,484,024	1,406,408,547	100,924,523	7.7

第15款 県支出金

収入済額は667,154,864円で、予算現額673,735,000円に対する執行率は99.0%であり、調定額とは同額である。

収入済額を前年度と比較すると55,989,326円(7.7%)の減となっている。

県支出金収入済額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
				増減額	増減率
県負担金	468,625,742	482,966,182	481,099,162	△ 1,867,020	△ 0.4
県補助金	146,812,431	187,065,610	153,860,785	△ 33,204,825	△ 17.8
委託金	37,607,039	53,112,398	32,194,917	△ 20,917,481	△ 39.4
計	653,045,212	723,144,190	667,154,864	△ 55,989,326	△ 7.7

第16款 財産収入

収入済額は26,504,916円で、予算現額26,563,000円に対する執行率は99.8%であり、調定額28,471,799円に対する収入率は93.1%である。

収入済額を前年度と比較すると1,445,544円(5.8%)の増となっている。

収入未済額は1,966,883円で、土地貸付収入滞納繰越分(五戸台地分)である。

第17款 寄附金

収入済額は212,478,000円で、予算現額213,400,000円に対する執行率は99.6%であり、調定額とは同額である。内訳はふるさと納税寄附金211,278,000円、教育費寄附金567,000円、一般寄附金633,000円である。

収入済額を前年度と比較すると55,087,000円(35.0%)の増となっている。

第18款 繰入金

収入済額は1,038,578,111円で、予算現額1,039,171,000円に対する執行率は99.9%であり、調定額とは同額である。内訳は特別会計繰入金61,243,978円及び基金繰入金977,334,133円である。

収入済額を前年度と比較すると59,032,191円(6.0%)の増となっている。

第19款 繰越金

収入済額は30,209,502円で、予算現額30,209,000円に対する執行率は100.0%であり、調定額とは同額である。

収入済額を前年度と比較すると5,969,549円(16.5%)の減となっている。

第20款 諸収入

収入済額は121,009,945円で、予算現額136,153,000円に対する執行率は88.9%であり、調定額130,913,945円に対する収入率は92.4%である。

収入済額を前年度と比較すると29,778,644円(19.7%)の減となっている。

収入未済額は9,904,000円で、奨学資金償還金21件分510,000円及び同滞納繰越分477件9,322,000円、青森県機構集積協力交付金返還金1件72,000円であり、前年度と比較すると55,200円(0.6%)の増となっている。

第21款 町債

収入済額は641,500,000円で、予算現額752,600,000円に対する執行率は85.2%であり、調定額750,000,000円に対する収入率は85.5%である。

収入済額を前年度と比較すると109,100,000円(20.5%)の増となっている。

主なる町債の内訳は道路橋梁整備事業債183,000,000円及び公園整備事業債95,100,000円である。

収入未済額は108,500,000円で、内訳は道路橋梁整備事業債53,400,000円、公園整備事業債11,100,000円、災害対策事業債7,300,000円、社会教育施設等整備事業債36,700,000円であり翌年度繰越分である。

(2) 歳出

第1款 議会費

決算額は90,536,386円で、予算現額95,376,000円に対する執行率は94.9%である。

決算額を前年度と比較すると4,150,919円(4.4%)の減となっている。

第2款 総務費

決算額は1,701,158,814円で、予算現額1,747,539,000円に対する執行率は97.3%である。

決算額を前年度と比較すると127,598,152円(8.1%)の増となっている。

増額の主なるものは、賦課徴税费等である。

第3款 民生費

決算額は2,863,289,358円で、予算現額2,890,114,000円に対する執行率は99.1%である。

決算額を前年度と比較すると178,219,593円(5.9%)の減となっている。

減額の主なるものは、倉石温泉運営費等である。

なお、社会福祉総務費6,712,000円、児童措置費509,000円が翌年度へ繰越となっている。

第4款 衛生費

決算額は1,970,734,532円で、予算現額1,998,345,000円に対する執行率は98.6%である。

決算額を前年度と比較すると248,165,147円(14.4%)の増となっている。

増額の主なるものは、衛生総務費等である。

第5款 労働費

決算額は13,850円で、予算現額18,000円に対する執行率は76.9%である。

第6款 農林水産業費

決算額は434,582,156円で、予算現額445,150,000円に対する執行率は97.6%である。

決算額を前年度と比較すると64,327,606円(12.9%)の減となっている。

減額の主なるものは、農業振興費等である。

第7款 商工費

決算額は102,657,538円で、予算現額146,174,000円に対する執行率は70.2%である。

決算額を前年度と比較すると39,485,322円(27.8%)の減となっている。

減額の主なるものは、商工振興費等である。

なお、商工振興費37,092,000円が翌年度へ繰越となっている。

第8款 土木費

決算額は1,081,411,623円で、予算現額1,182,703,000円に対する執行率は91.4%である。

決算額を前年度と比較すると162,943,978円(17.7%)の増となっている。

増額の主なるものは、公園管理費等である。

なお、道路ネットワーク整備費56,220,000円、都市計画総務費4,274,000円及び公園管理費11,704,000円が翌年度へ繰越となっている。

第9款 消防費

決算額は461,278,512円で、予算現額490,440,000円に対する執行率は94.1%である。

決算額を前年度と比較すると9,758,940円(2.1%)の減となっている。

減額の主なるものは、消防自動車整備費等である。

なお、災害対策費15,336,000円が翌年度へ繰越となっている。

第10款 教育費

決算額は1,150,615,003円で、予算現額1,227,056,000円に対する執行率は93.8%である。

決算額を前年度と比較すると190,535,977円(19.8%)の増となっている。

増額の主なるものは、歴史みらいパーク費等である。

なお、歴史みらいパーク費55,000,000円が翌年度へ繰越となっている。

第11款 災害復旧費

決算額は175,965円で、予算現額1,627,000円に対する執行率は10.8%である。

決算額を前年度と比較すると37,341,098円(99.5%)の減となっている。

減額の主なるものは、道路橋梁災害復旧費等である。

第12款 公債費

決算額は1,046,190,373円で、予算現額1,046,207,000円に対する執行率は100.0%である。

決算額を前年度と比較すると6,073,833円(0.6%)の増となっている。

第13款 諸支出金

決算額は46,082円で、予算現額54,000円に対する執行率は85.3%である。

決算額を前年度と比較すると43,361円(1593.6%)の増となっている。

第14款 予備費

決算額は0円で、予算現額5,000,000円に対する執行率は0.0%である。

3 五戸町後期高齢者医療特別会計

令和6年度における五戸町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入総額547,857,455円で予算現額540,452,000円に対する執行率は101.4%であり、調定額548,176,755円に対する収入率は99.9%である。

不納欠損額は8件94,500円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるものである。これを前年度と比較すると件数は2件増、金額は59,900円の増となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は224,800円で、後期高齢者医療保険料であり、内訳は特別徴収保険料△209,200円、普通徴収保険料の現年度分286,800円及び滞納繰越分147,200円である。

歳出総額は540,114,490円で、予算現額に対する執行率は99.9%である。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	164,440,000	31.8	183,766,500	33.5	19,326,500	11.8
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	3,600	0.0	1,200	50.0
3 繰入金	317,705,520	61.4	334,050,310	61.0	16,344,790	5.1
4 繰越金	7,862,819	1.5	11,928,300	2.2	4,065,481	51.7
5 諸収入	27,185,242	5.3	18,108,745	3.3	△ 9,076,497	△ 33.4
6 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	517,195,981	100.0	547,857,455	100.0	30,661,474	5.9

後期高齢者医療保険料の調定額184,085,800円に対する収入率は99.8%であり、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	13,509,461	2.7	12,536,656	2.3	△ 972,805	△ 7.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	461,386,620	91.3	498,769,210	92.4	37,382,590	8.1
3 諸支出金	30,371,600	6.0	28,808,624	5.3	△ 1,562,976	△ 5.1
計	505,267,681	100.0	540,114,490	100.0	34,846,809	6.9

4 五戸町国民健康保険特別会計

令和6年度における五戸町国民健康保険特別会計決算は、歳入総額1,991,597,479円で予算現額1,984,233,000円に対する執行率は100.4%であり、調定額2,084,724,281円に対する収入率は95.5%である。

不納欠損額は、国民健康保険税455件4,942,720円で、地方税法第15条の7第5項及び第18条第1項によるものである。これを前年度と比較すると件数は631件減、金額は7,220,599円の減となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は88,184,082円で、内訳は現年度課税分17,034,813円で、前年度と比較すると5,435,687円(24.2%)の減、滞納繰越分は70,959,269円で、前年度と比較すると5,323,648円(8.1%)の増、また一般被保険者返納金1件190,000円があり前年度と比較すると62,600円(24.8%)の減となっている。

歳出総額は1,977,830,541円で、予算現額に対する執行率は99.7%である。

歳入歳出差引残額は13,766,938円となり、うち7,000,000円を基金に編入し、残り6,766,938円は翌年度へ繰越となっている。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	351,414,280	17.3	338,108,719	17.0	△ 13,305,561	△ 3.8
2 使用料及び手数料	171,200	0.0	88,920	0.0	△ 82,280	△ 48.1
3 県支出金	1,458,201,603	72.0	1,440,767,736	72.3	△ 17,433,867	△ 1.2
4 財産収入	8,177	0.0	225,895	0.0	217,718	2662.6
5 繰入金	205,764,215	10.2	191,521,828	9.6	△ 14,242,387	△ 6.9
6 繰越金	8,354,148	0.4	5,796,708	0.3	△ 2,557,440	△ 30.6
7 諸収入	2,410,717	0.1	14,008,673	0.7	11,597,956	481.1
8 国庫支出金	79,000	0.0	1,079,000	0.1	1,000,000	1265.8
計	2,026,403,340	100.0	1,991,597,479	100.0	△ 34,805,861	△ 1.7

国民健康保険税の調定額431,045,521円に対する収入率は78.4%であり、前年度と比較して0.6ポイント上回っている。

◎国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年度分	417,065,300	399,250,833	—	17,814,467	95.7
	滞納繰越分	109,200,242	16,917,559	14,211,556	78,071,127	15.5
	計	526,265,542	416,168,392	14,211,556	95,885,594	79.1
令和4年度	現年度分	379,507,200	363,581,135	—	15,926,065	95.8
	滞納繰越分	94,617,154	16,458,449	6,951,750	71,206,955	17.4
	計	474,124,354	380,039,584	6,951,750	87,133,020	80.2
令和5年度	現年度分	363,310,700	340,840,200	—	22,470,500	93.8
	滞納繰越分	88,373,020	10,574,080	12,163,319	65,635,621	12.0
	計	451,683,720	351,414,280	12,163,319	88,106,121	77.8
令和6年度	現年度分	342,930,000	325,895,187	—	17,034,813	95.0
	滞納繰越分	88,115,521	12,213,532	4,942,720	70,959,269	13.9
	計	431,045,521	338,108,719	4,942,720	87,994,082	78.4

◎国民健康保険税の現年度課税状況

	現年度課税額 (円)	被世帯数 (戸)	被保険者数 (人)	一世帯当りの 負担額 (円)	一人当りの 負担額 (円)
令和3年度	417,065,300	2,671	4,145	156,146	100,619
令和4年度	379,507,200	2,599	3,961	146,020	95,811
令和5年度	363,310,700	2,524	3,769	143,942	96,394
令和6年度	342,930,000	2,434	3,582	140,892	95,737

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	41,083,782	2.0	43,078,316	2.2	1,994,534	4.9
2 保険給付費	1,389,855,522	69.0	1,345,188,065	68.0	△ 44,667,457	△ 3.2
3 国民健康保険 事業費納付金	506,671,972	25.2	520,954,004	26.3	14,282,032	2.8
4 保健事業費	18,060,918	0.9	17,321,382	0.9	△ 739,536	△ 4.1
5 基金積立金	20,744,177	1.0	225,895	0.0	△ 20,518,282	△ 98.9
6 諸支出金	37,190,261	1.9	51,062,879	2.6	13,872,618	37.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,013,606,632	100.0	1,977,830,541	100.0	△ 35,776,091	△ 1.8

5 五戸町介護保険特別会計

令和6年度における五戸町介護保険特別会計決算は、歳入総額2,569,395,592円で予算現額2,487,556,000円に対する執行率は103.3%であり、調定額2,573,626,391円に対する収入率は99.8%である。

不納欠損額は、介護保険料76件1,077,180円で、介護保険法第200条第1項によるものである。これを前年度と比較すると8件168,540円の増となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は3,153,619円で、内訳は特別徴収保険料△333,950円（未還付分）、普通徴収保険料の現年度分1,696,207円及び滞納繰越分1,791,362円である。

歳出総額は2,402,124,144円で、予算現額に対する執行率は96.6%である。

歳入歳出差引残額は167,271,448円となり、うち112,687,000円は基金に編入し、残り54,584,448円は翌年度へ繰越となっている。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	462,933,736	18.4	488,254,179	19.0	25,320,443	5.5
2 使用料及び 手数料	14,400	0.0	7,500	0.0	△ 6,900	△ 47.9
3 国庫支出金	627,272,206	25.0	632,237,113	24.6	4,964,907	0.8
4 支払基金 交付金	607,767,000	24.2	604,649,000	23.5	△ 3,118,000	△ 0.5
5 県支出金	326,141,095	13.0	334,000,641	13.0	7,859,546	2.4
6 財産収入	8,051	0.0	214,238	0.0	206,187	2561.0
7 繰入金	443,550,000	17.7	446,329,000	17.4	2,779,000	0.6
8 繰越金	37,274,348	1.5	59,345,212	2.3	22,070,864	59.2
9 諸収入	4,905,300	0.2	4,358,709	0.2	△ 546,591	△ 11.1
計	2,509,866,136	100.0	2,569,395,592	100.0	59,529,456	2.4

保険料の調定額492,484,978円に対する収入率は99.1%であり、前年度と比較して0.2ポイント下回っている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	69,389,223	2.9	65,450,063	2.7	△ 3,939,160	△ 5.7
2 保険給付費	2,135,646,890	90.6	2,167,816,354	90.2	32,169,464	1.5
3 財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援 事業費	114,623,916	4.9	109,445,336	4.6	△ 5,178,580	△ 4.5
5 基金積立金	8,051	0.0	214,238	0.0	206,187	2,561.0
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	37,228,844	1.6	59,198,153	2.5	21,969,309	59.0
計	2,356,896,924	100.0	2,402,124,144	100.0	45,227,220	1.9

6 五戸町住宅用地造成事業等特別会計

令和6年度における五戸町住宅用地造成事業等特別会計決算は、歳入総額2,860,620円で予算現額2,863,000円に対する執行率は99.9%であり、調定額とは同額である。

歳出総額は2,160,430円で、予算現額に対する執行率は75.5%である。

歳入歳出差引残額は700,190円となり翌年度へ繰越となっている。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	9,189,720	98.7	2,635,320	92.1	△ 6,554,400	△ 71.3
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰越金	123,194	1.3	225,300	7.9	102,106	82.9
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,312,914	100.0	2,860,620	100.0	△ 6,452,294	△ 69.3

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 住宅用地等造成事業費	9,087,614	100.0	2,160,430	100.0	△ 6,927,184	△ 76.2
計	9,087,614	100.0	2,160,430	100.0	△ 6,927,184	△ 76.2

7 五戸町ケーブルテレビ事業特別会計

令和6年度における五戸町ケーブルテレビ事業特別会計決算は、歳入総額52,733,850円で予算現額51,795,000円に対する執行率は101.8%であり、調定額54,024,614円に対する収入率は97.6%である。

収入未済額は1,290,764円で、内訳は五戸ケーブルテレビ負担金現年度分63,066円及び滞納繰越分471,398円、五戸ケーブルテレビ利用料現年度分185,400円及び滞納繰越分570,900円である。

歳出総額は50,921,314円で、予算現額に対する執行率は98.3%である。

歳入歳出差引残額は1,812,536円となり翌年度へ繰越となっている。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,326,040	6.3	2,878,300	5.5	△ 447,740	△ 13.5
2 使用料及び手数料	18,570,900	35.4	18,592,800	35.2	21,900	0.1
3 財産収入	775	0.0	15,311	0.0	14,536	1875.6
4 繰入金	18,454,000	35.1	20,867,000	39.6	2,413,000	13.1
5 繰越金	353,679	0.7	2,157,934	4.1	1,804,255	510.1
6 諸収入	0	0.0	8,222,505	15.6	8,222,505	皆増
7 町債	11,800,000	22.5	0	0.0	△ 11,800,000	皆減
計	52,505,394	100.0	52,733,850	100.0	228,456	0.4

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 五戸ケーブルテレビ事業費	49,993,685	99.3	41,158,915	80.8	△ 8,834,770	△ 17.7
2 諸支出金	0	0.0	7,511,852	14.7	7,511,852	皆増
3 基金積立金	353,775	0.7	2,172,311	4.3	1,818,536	514.0
4 公債費	0	0.0	78,236	0.2	78,236	皆増
計	50,347,460	100.0	50,921,314	100.0	573,854	1.1

8 財産に関する調書

(1) 公有財産等

令和6年度五戸町一般会計及び五戸町住宅用地造成事業等特別会計で管理している公有財産等については、適正に管理が行われているものと認められた。

各会計の公有財産等の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

※令和6年度から公営企業会計移行に伴い農業集落排水・簡易水道分を除いている。

① 五戸町一般会計

項 目		令和5年度	令和6年度	増 減	増減事由
公 有 財 産	土 地	12,794,283㎡	12,867,299㎡	73,016㎡	旧五戸高校土地・建物の贈与による増
	建 物	117,362㎡	126,087㎡	8,725㎡	
	有価証券	3,219千円	2,977千円	△ 242千円	東北電力圏等時価の変動による
	出資による権利	893,882千円	893,882千円	0千円	
債 権		133,565千円	125,531千円	△ 8,034千円	奨学資金貸付金

② 五戸町住宅用地造成事業等特別会計

項 目		令和5年度	令和6年度	増 減	増減事由
公有財産	土地	2,501㎡	2,501㎡	0㎡	

(2) 基金の運用状況

基金について審査した結果、各基金は条例に定めるところの目的に従い運用管理され、運用から生ずる収益は、五戸町一般会計、五戸町国民健康保険特別会計、五戸町介護保険特別会計及び五戸町ケーブルテレビ事業特別会計それぞれの歳入歳出予算に計上され、その内容は適正に処理されているものと認められた。

各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

① 五戸町一般会計

(単位：円)

基金名	区分	令和5年度末 現在	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在
五戸町一般会計財政調整基金	現金	2,288,533,052	△ 714,682,362	1,573,850,690
五戸町減債基金	現金	698,554,328	31,741,739	730,296,067
五戸町土地開発基金	現金	136,089,178	△ 27,132,268	108,956,910
	不動産 (土地・立木等)	9,700,000 (388㎡)	27,178,350 (14,691㎡)	36,878,350 (15,079㎡)
泉山教育振興基金	現金	570,457	221	570,678
木村秀政教育振興基金	現金	1,133,076	441	1,133,517
五戸町公共施設等整備基金	現金	510,472,025	180,293,637	690,765,662
五戸町まちづくり特別事業基金	現金	353,861	137	353,998
五戸町地域福祉基金	現金	1,005,298	391	1,005,689
江渡恭助人材育成基金	現金	1,451,084	566	1,451,650
五戸町人材育成基金	現金	7,425,113	△ 970,420	6,454,693
五戸町肉用牛一貫経営支援基金	現金	5,058,313	1,202,984	6,261,297
	貸付金	5,020,000	△ 1,200,000	3,820,000
五戸町地域振興基金	現金	844,844,839	△ 41,841,482	803,003,357
五戸町高齢者等肉用牛導入事業基金	現金	5,733,459	603,278	6,336,737
	動産 (肉牛)	2,999,396 (5頭)	△ 599,974 (△1頭)	2,399,422 (4頭)
五戸町過疎地域持続的発展特別事業基金	現金	198,127,289	12,077,286	210,204,575
ふるさと納税寄附金基金	現金	373,905,313	△ 32,314,625	341,590,688
森林環境譲与税基金	現金	63,863,915	15,880,608	79,744,523
暮らしの道路基金	現金	4,445,579	2,168	4,447,747
合計	現金	5,141,566,179	△ 575,137,701	4,566,428,478

② 五戸町国民健康保険特別会計

(単位：円)

基金名	区分	令和5年度末 現在	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在
五戸町国民健康保険 特別会計財政調整基金	現金	462,030,548	7,225,895	469,256,443
五戸町国民健康保険 高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	5,087,350	0	5,087,350

③ 五戸町介護保険特別会計

(単位：円)

基金名	区分	令和5年度末 現在	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在
五戸町介護保険給付費準 備基金	現金	423,039,294	55,185,238	478,224,532

④ 五戸町ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円)

基金名	区分	令和5年度末 現在	令和6年度中 増減	令和6年度末 現在
五戸町ケーブルテレビ事 業基金	現金	39,214,693	2,172,311	41,387,004

9 簡易水道事業会計

(1) 収益的収支の状況

令和6年度における収益的収支決算は、総収益額で118,629,352円、総費用額は118,051,096円となり、収支差引は578,256円の黒字で、収益率は100.5%となっている。

① 収入

収益の主体である営業収益は42,496,355円で、収益全体の35.8%を占めている。また営業外収益は28,132,997円（23.7%）となっている。

一般会計からの繰入金は48,906,000円で、内訳は収益的収入906,000円（営業外収益）、特別利益48,000,000円である。

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1営業収益	42,496,355	—	—	—
給水収益	42,416,355	—	—	—
その他営業収益	80,000	—	—	—
2営業外収益	28,132,997	—	—	—
補助金	906,000	—	—	—
長期前受金戻入	27,226,828	—	—	—
その他営業外収益	169	—	—	—
3特別利益	48,000,000	—	—	—
他会計繰入金	48,000,000	—	—	—
計	118,629,352	—	—	—

② 支出

営業費用は110,006,039円で費用全体の93.2%を占めている。また営業外費用は3,157,874円(2.7%)、特別損失は4,887,183円(4.1%)となっている。

費用の構成は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	決算額		増減額	増減率
1営業費用	110,006,039	—	—	—
原水及び浄水費	38,576,151	—	—	—
配水及び給水費	9,458,515	—	—	—
総係費	12,660,613	—	—	—
減価償却費	49,310,760	—	—	—
2営業外費用	3,157,874	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,543,969	—	—	—
雑支出	1,613,905	—	—	—
3特別損失	4,887,183	—	—	—
その他特別損失	4,887,183	—	—	—
合 計	118,051,096			

経営分析

営業収益と各費用を比較すると、次表のとおりである。

◎営業収益対営業費用

(単位：円、%)

	営業収益	営業費用	比率	差引額
令和6年度	42,496,355	110,006,039	38.6	△ 67,509,684

◎営業収益対給与費

(単位：円、%)

	給与費	営業収益	比率
令和6年度	9,106,300	42,496,355	21.4

◎営業収益対原水及び浄水費

(単位：円、%)

	原水及び浄水費	営業収益	比率
令和6年度	38,576,151	42,496,355	90.8

◎営業収益対配水及び給水費

(単位：円、%)

	配水及び給水費	営業収益	比率
令和6年度	9,458,515	42,496,355	22.3

(2) 資本的収支の状況

令和6年度における資本的収支決算の資本的収入の決算額は10,105,000円で、内訳は出資金である。

資本的支出の決算額は20,078,519円で、内訳は建設改良費814,000円、企業債償還金19,264,519円である。

建設改良費の内訳は、倉石又重地区配水池ボールタップ取替工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,973,519円は損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法適用の日の属する会計年度の前会計年度以前に発生した債権に係る未収金（特例的収入）及び債務に係る未払金（特例的支出）は以下のとおりである。

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
特例的収入	10,778,000	10,778,833	833

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
特例的支出	3,385,000	3,384,766	234

(4) 貸借対照表の状況

令和6年度末において、不良債務額は発生していない。

審査時においての未収金は簡易水道料金4,819,015円、督促手数料161,700円である。

一時借入金は35,000,000円となっている。

(単位：円)

固定資産	有形固定資産	890,424,232
	無形固定資産	0
	投資その他の資産	0
	合計	890,424,232
流動資産	現金預金	11,092,357
	未収金	54,514,507
	貯蔵品	0
	その他	0
	合計	65,606,864
資産合計		956,031,096

資本金		225,351,170
剰余金	資本剰余金	0
	利益剰余金	578,256
	合計	578,256
資本合計		225,929,426

固定負債	企業債	64,077,105
	リース債務	0
	その他固定負債	0
	合計	64,077,105
流動負債	一時借入金	35,000,000
	企業債	19,587,199
	リース債務	0
	未払金	5,260,030
	引当金	763,490
	その他流動負債	0
	合計	60,610,719
繰延収益	長期前受金	1,660,452,255
	収益化累計額	△ 1,055,038,409
	合計	605,413,846
負債合計		730,101,670
負債資本合計		956,031,096

(5) 業務状況

過去2年間の業務量は次表のとおりとなっている。

	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
給水人口	2,297人	2,308人	△11人	△0.5%
給水戸数	1,197戸	1,204戸	△7戸	△0.6%
年間総配水量	240,654m ³	238,585m ³	2,069m ³	0.9%
年間総給水量	196,035m ³	196,170m ³	△135m ³	△0.1%
一日平均給水量	537m ³	536m ³	1m ³	0.2%
有収率	81.5%	82.2%	△0.7%	—

給水人口は2,297人で前年度に比べ11人の減、給水戸数は1,197戸で前年度に比べ7戸の減、年間総給水量は19万6,035m³（一日平均537m³）で前年度に比べ135m³の減となった。

1.0 下水道事業会計

(1) 収益的収支の状況

令和6年度における収益的収支決算は、総収益額で421,651,336円、総費用額は419,243,407円となり、収支差引は2,407,929円の黒字で、収益率は100.6%となっている。

① 収入

収益の主体である営業収益は69,334,635円で、収益全体の16.4%を占めている。また営業外収益は348,696,940円（82.7%）、特別利益は3,619,761円（0.9%）となっている。

なお、補助金261,945,000円のうち、一般会計からの繰入金は257,710,000円である。

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1営業収益	69,334,635	—	—	—
下水道使用料	69,106,635	—	—	—
その他営業収益	228,000	—	—	—
2営業外収益	348,696,940	—	—	—
受取利息及び配当金	38,382	—	—	—
補助金	261,945,000	—	—	—
長期前受金戻入	86,506,208	—	—	—
その他営業外収益	207,350	—	—	—
3特別利益	3,619,761	—	—	—
その他特別利益	3,619,761	—	—	—
計	421,651,336	—	—	—

② 支出

営業費用は370,625,962円で費用全体の88.4%を占めている。また営業外費用は40,564,591円(9.7%)、特別損失は8,052,854円(1.9%)となっている。

費用の構成は、次表のとおりである。

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	決算額		増減額	増減率
1営業費用	370,625,962	—	—	—
管渠費	26,931,105	—	—	—
処理場費	43,856,021	—	—	—
総係費	77,506,937	—	—	—
減価償却費	222,331,899	—	—	—
2営業外費用	40,564,591	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,727,601	—	—	—
雑支出	4,836,990	—	—	—
3特別損失	8,052,854	—	—	—
その他特別損失	8,052,854	—	—	—
合 計	419,243,407			

経営分析

営業収益と各費用を比較すると、次表のとおりである。

◎営業収益対営業費用

(単位：円、%)

	営業収益	営業費用	比率	差引額
令和6年度	69,334,635	370,625,962	18.7	△ 301,291,327

◎営業収益対給与費

(単位：円、%)

	給与費	営業収益	比率
令和6年度	17,788,659	69,334,635	25.7

◎営業収益対管渠費

(単位：円、%)

	管 渠 費	営 業 収 益	比率
令和6年度	26,931,105	69,334,635	38.8

◎営業収益対処理場費

(単位：円、%)

	処 理 場 費	営 業 収 益	比率
令和6年度	43,856,021	69,334,635	63.3

(2) 資本的収支の状況

令和6年度における資本的収支決算の資本的収入の決算額は163,150,900円で、内訳は企業債20,000,000円、負担金2,690,900円、国庫補助金9,221,000円及び出資金131,239,000円である。

資本的支出の決算額は298,795,628円で、内訳は建設改良費59,696,700円、企業債償還金239,098,928円である。

建設改良費の内訳は、公共下水道新田窪マンホールポンプ場ポンプ設備更新工事14,945,700円、農業集落排水マンホールポンプ場通報装置更新工事4,994,000円、中市浦田地区浦田第1マンホールポンプ場ポンプ設備更新工事3,663,000円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額135,644,728円は損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法適用の日の属する会計年度の前会計年度以前に発生した債権に係る未収金（特例的収入）及び債務に係る未払金（特例的支出）は以下のとおりである。

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
特例的収入	14,001,000	14,001,362	362

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
特例的支出	43,739,000	43,738,557	443

(4) 貸借対照表の状況

令和6年度末において、不良債務額は発生していない。

審査時においての未収金は、下水道使用料1,864,156円、督促手数料144,300円及び負担金6,259,511円である。

一時借入金は120,000,000円となっている。

(単位：円)

固定資産	有形固定資産	5,913,326,308
	無形固定資産	817,976,922
	投資その他の資産	0
	合計	6,731,303,230
流動資産	現金預金	47,037,263
	未収金	135,375,326
	貯蔵品	0
	その他	0
	合計	182,412,589
資産合計		6,913,715,819

資本金		1,908,097,665
剰余金	資本剰余金	0
	利益剰余金	2,407,929
	合計	2,407,929
資本合計		1,910,505,594

固定負債	企業債	1,952,595,120
	リース債務	0
	その他固定負債	0
	合計	1,952,595,120
流動負債	一時借入金	120,000,000
	企業債	243,521,015
	リース債務	0
	未払金	25,003,187
	引当金	1,502,634
	その他流動負債	0
	合計	390,026,836
繰延収益	長期前受金	4,874,663,684
	収益化累計額	△ 2,214,075,415
	合計	2,660,588,269
負債合計		5,003,210,225
負債資本合計		6,913,715,819

(5) 業務状況

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、それぞれの事業における過去2年間の業務量は次表のとおりとなっている。

①公共下水道事業

	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
処理区域内人口	5,483人	5,590人	△107人	△1.9%
水洗化人口	3,967人	4,039人	△72人	△1.8%
排水戸数	1,812戸	1,834戸	△22戸	△1.2%
処理区域面積	242.9ha	242.9ha	0.0ha	0.0%
年間総排水量	370,951m ³	374,916m ³	△3,965m ³	△1.1%
一日平均排水量	1,016m ³	1,024m ³	△8m ³	△0.8%
年間有収水量	326,080m ³	333,331m ³	△7,251m ³	△2.2%
有収率	87.9%	88.9%	△1.0%	—

水洗化人口は3,967人で前年度に比べ72人の減、排水戸数は1,812戸で前年度に比べ22戸の減、年間総排水量は370,951m³(一日平均1,016m³)で前年度に比べ3,965m³の減、年間有収水量は326,080m³で前年度に比べ7,253m³の減となった。

②農業集落排水事業

	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
処理区域内人口	2,089人	2,167人	△78人	△3.6%
水洗化人口	1,753人	1,814人	△61人	△3.4%
排水戸数	678戸	678戸	△0戸	0.0%
処理区域面積	268.9ha	268.9ha	0.0ha	0.0%
年間総排水量	166,667m ³	168,532m ³	△1,865m ³	△1.1%
一日平均排水量	457m ³	460m ³	△3m ³	△0.7%
年間有収水量	158,730m ³	160,507m ³	△1,777m ³	△1.1%
有収率	95.2%	95.2%	0.0%	—

水洗化人口は1,753人で前年度に比べ61人の減、排水戸数は678戸で前年度から増減なし、年間総排水量は166,667m³(一日平均457m³)で前年度に比べ1,865m³の減、年間有収水量は158,730m³で前年度に比べ1,777m³の減となった。

③浄化槽事業

	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
水洗化人口	136人	117人	19人	16.2%
排水戸数	48戸	39戸	9戸	23.1%

水洗化人口は136人で前年度に比べ19人の増、排水戸数は48戸で前年度に比べ9戸の増となった。

1.1 病院事業会計

(1) 収益的収支の状況

令和6年度における収益的収支決算は、総収益額で2,328,352,335円、総費用額は2,349,396,628円となり、収支差引21,044,293円の赤字となっている。

総収益額を前年度と比較すると26,041,167円(1.1%)の増、前々年度と比較すると601,924,782円(20.5%)の減となっている。

総費用額を前年度と比較すると44,943,482円(2.0%)の増、前々年度と比較すると125,246,810円(5.1%)の減となっている。

過去3か年の経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	決算額	決算額	令和4年度 対増減率	決算額	令和4年度 対増減率	令和5年度 対増減率
総収益	2,930,277,117	2,302,311,168	△ 21.4	2,328,352,335	△ 20.5	1.1
総費用	2,474,643,438	2,304,453,146	△ 6.9	2,349,396,628	△ 5.1	2.0
純利益額	455,633,679	△ 2,141,978		△ 21,044,293		
収益率	118.4	99.9		99.1		

① 収入

収益の主体である医業収益（健診センター分含む）は1,410,203,874円で、収益全体の60.6%を占め、前年度と比較すると38,652,669円(2.7%)の減となっている。

なお、一般会計からの繰入金は1,075,111,000円で、内訳は収益的収入359,048,000円（医業収益115,163,000円、医業外収益243,885,000円）、健診センター医業収益57,063,000円及び特別利益659,000,000円である。

過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	決算額	決算額	令和4年度 対増減率	決算額	令和4年度 対増減率	令和5年度 対増減率
医業収益	1,737,270,571	1,448,856,543	△ 16.6	1,410,203,874	△ 18.8	△ 2.7
医業外収益	1,172,933,546	441,454,625	△ 62.4	259,148,461	△ 77.9	△ 41.3
特別利益	20,073,000	412,000,000	1,952.5	659,000,000	3,183.0	60.0
計	2,930,277,117	2,302,311,168	△ 21.4	2,328,352,335	△ 20.5	1.1

◎診療収入の推移

② 支出

病院医業費用（健診センターを含む）は2,235,459,288円で費用全体の95.2%を占め、前年度と比較して50,430,105円(2.3%)の増となっている。

過去3か年の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	決算額	決算額	令和4年度 対増減率	決算額	令和4年度 対増減率	令和5年度 対増減率
入院収益	922,325,025	748,295,154	△ 18.9	782,189,136	△ 15.2	4.5
外来収益	440,288,771	335,028,044	△ 23.9	316,286,587	△ 28.2	△ 5.6
合 計	1,362,613,796	1,083,323,198	△ 20.5	1,098,475,723	△ 19.4	1.4

(単位：円、%)

	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	決算額	決算額	令和4年度 対増減率	決算額	令和4年度 対増減率	令和5年度 対増減率
医業費用	2,318,727,919	2,185,029,183	△ 5.8	2,235,459,288	△ 3.6	2.3
医業外費用	147,463,582	116,100,598	△ 21.3	101,918,955	△ 30.9	△ 12.2
特別損失	8,451,937	3,323,365	△ 60.7	12,018,385	42.2	261.6
計	2,474,643,438	2,304,453,146	△ 6.9	2,349,396,628	△ 5.1	2.0

過去3か年の費用の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1病院医業費用	2,163,779,827	87.4	2,022,083,186	87.7	2,082,654,910	88.6
給与費	1,221,654,489	56.5	1,124,973,070	55.6	1,182,686,040	56.8
材料費	177,497,903	8.2	127,214,208	6.3	142,270,483	6.8
経費	579,586,866	26.8	588,618,017	29.1	579,695,472	27.8
減価償却費等	185,040,569	8.5	181,277,891	9.0	178,002,915	8.6
2病院医業外費用	140,421,172	5.7	110,528,763	4.8	95,873,296	4.1
3診療所医業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4診療所医業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5健診センター医業費用	154,948,092	6.3	162,945,997	7.1	152,804,378	6.5
給与費	77,756,902	50.2	82,791,809	50.8	76,044,426	49.8
材料費	4,115,881	2.7	3,991,117	2.4	4,172,095	2.7
経費	51,943,413	33.5	55,859,942	34.3	57,423,137	37.6
減価償却費等	21,131,896	13.6	20,303,129	12.5	15,164,720	9.9
6健診センター医業外費用	7,042,410	0.3	5,571,835	0.2	6,045,659	0.3
7特別損失	8,451,937	0.3	3,323,365	0.2	12,018,385	0.5
計	2,474,643,438	100.0	2,304,453,146	100.0	2,349,396,628	100.0

③ 経営分析

過去3か年の医業収益と各費用を比較すると、次表のとおりである。

◎医業収益対医業費用

(単位：円、%)

	医業収益	医業費用	比率	差引額
令和4年度	1,737,270,571	2,318,727,919	74.9	△ 581,457,348
令和5年度	1,448,856,543	2,185,029,183	66.3	△ 736,172,640
令和6年度	1,410,203,874	2,235,459,288	63.1	△ 825,255,414

◎医業収益対給与費

(単位：円、%)

	給与費	医業収益	比率
令和4年度	1,299,411,391	1,737,270,571	74.8
令和5年度	1,207,764,879	1,448,856,543	83.4
令和6年度	1,258,730,466	1,410,203,874	89.3

◎医業収益対材料費

(単位：円、%)

	材料費	医業収益	比率
令和4年度	181,613,784	1,737,270,571	10.5
令和5年度	131,205,325	1,448,856,543	9.1
令和6年度	146,442,578	1,410,203,874	10.4

◎医業収益対経費

(単位：円、%)

	経費	医業収益	比率
令和4年度	631,530,279	1,737,270,571	36.4
令和5年度	644,477,959	1,448,856,543	44.5
令和6年度	637,118,609	1,410,203,874	45.2

(2) 資本的収支の状況

令和6年度における資本的収支決算の資本的収入の決算額は468,898,000円で、内訳は企業債133,400,000円、一般会計出資金283,098,000円、補助金40,000,000円及び長期貸付金返還金12,400,000円である。

資本的支出の決算額は651,355,847円で、内訳は建設改良費200,073,340円、企業債償還金433,382,507円及び投資17,900,000円である。

建設改良費の主なるものは、施設整備費として非常用発電機マイクロコンピュータ更新工事39,600,000円、電話設備改修工事25,300,000円等、器械備品購入分として電子カルテシステム58,960,000円等、リース資産購入分として電動ベッド9,930,250円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額182,457,847円は損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 貸借対照表の状況

令和6年度末において、不良債務額は発生していない。

審査時においての診療に係る患者未収金3,849,441円のうち、現年度分は2件4,140円及び過年度分は77件3,845,301円である。

一時借入金は450,000,000円で前年度と比較して250,000,000円の増となっている。

(単位：円)

固定資産	有形固定資産	3,531,513,287
	無形固定資産	1,218,101
	投資その他の資産	159,096,356
	合計	3,691,827,744
流動資産	現金預金	222,329,376
	未収金	826,998,447
	貯蔵品	8,720,375
	その他	7,573,630
	合計	1,065,621,828
資産合計		4,757,449,572

資本金		7,393,990,199
剰余金	資本剰余金	500,000
	利益剰余金	△ 4,014,892,873
	合計	△ 4,014,392,873
資本合計		3,379,597,326

固定負債	企業債	467,084,614
	リース債務	47,195,972
	その他固定負債	0
	合計	514,280,586
流動負債	一時借入金	450,000,000
	企業債	96,913,191
	リース債務	29,438,073
	未払金	93,370,683
	引当金	82,851,781
	その他流動負債	12,843,544
	合計	765,417,272
繰延収益	長期前受金	259,971,858
	収益化累計額	△ 161,817,470
	合計	98,154,388
負債合計		1,377,852,246
負債資本合計		4,757,449,572

(4) 患者の状況

令和6年度における患者の状況は、入院25,914人で前年度と比較すると830人(3.3%)の増、外来48,615人で前年度と比較すると3,715人(7.1%)の減となっている。

過去3か年の患者数の推移は、次表のとおりとなっている。

(単位：人、%)

	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	患者数	患者数	令和4年度 対増減率	患者数	令和4年度 対増減率	令和5年度 対増減率
入院	26,242	25,084	△ 4.4	25,914	△ 1.2	3.3
外来	61,618	52,330	△ 15.1	48,615	△ 21.1	△ 7.1
合計	87,860	77,414	△ 11.9	74,529	△ 15.2	△ 3.7

第4 審査意見

各事業については、今後も内容や効果を精査し、適正な予算執行に努めていただきたい。

特に、地域住民のニーズに沿った施策を実現するため企画・立案し、住民とともに地域社会の問題を考え、不断の自己啓発を行うなど意識改革を進め、政策形成能力を高めるよう努めていただきたい。

また、各収入未済額が依然として多額である。公平な税負担や受益者負担の原則に基づき、効率的かつ効果的な方法を組織として全職員が常に問題意識を持ち安定した財政基盤の確立のため徴収率の向上に引き続き取り組んでいただきたい。

1 一般会計

自主財源は28億8,842万6千円で前年度より1,279万2千円の増額、依存財源は81億9,304万9千円で前年度より3億5,786万円の増額となり、歳入に対する自主財源の構成比は26.1%で前年度の26.8%と比較して0.7ポイント減少している。自主財源のうち繰入金の収入額10億3,857万8千円を前年度と比較すると5,903万2千円(6.0%)増加している。また、寄付金の収入額2億1,247万8千円を前年度と比較すると5,508万7千円(35.0%)増加している。依存財源では地方交付税が48億336万8千円で歳入全体の43.3%を占めている。また、町債の収入額は6億4,150万円で前年度と比較すると1億910万円(20.5%)増加している。

各款別の執行状況を見るとおおむね順調に執行され、実質収支額で1億6,980万3千円の黒字(剰余金)を計上した。また、主要財務比率の状況を見ると、実質公債費比率が9.4%、財政力指数が0.27となったほか、経常収支比率が88.1%となっている。今後も経常経費の抑制に留意して財政構造の弾力性を確保する必要がある。

収入未済額は、主に町税7,416万2千円、奨学資金償還金983万2千円、町営住宅使用料・共益費372万7千円、給食費保護者負担金241万6千円、土地貸付収入（五戸台地分）196万6千円等、翌年度への繰越明許費繰越額を除き9,285万円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

令和6年度における主な施策は、2款総務費一般管理費において、職員のストレスチェック、メンタルヘルス業務を業務委託により実施した。自治会が管理する集会施設等の修繕等に要する経費の一部補助、自治会等が管理する防犯灯のLED化及び電気料金の一部補助を実施した。

財産管理費では、庁舎の老朽化した真空温水ボイラー修繕等を実施したほか、令和7年度からの総合窓口開設に向け備品等の購入や案内看板設置工事など計画的に所要の整備を行った。

企画費では、コミュニティバス運行事業で定額の均一運賃を継続して実施するとともに、安定的な公共交通の確保と利便性向上に努めた。町外の高等学校へ広域通学できる環境の確保及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、高校生応援補助金として通学支援金を交付した。これからの町の目指すべき方向性を明確化した第3次五戸町総合振興計画を策定した。上市川地区に農産物直売等拠点施設「バ・オール」の整備にむけて造成工事を行った。東京2025デフリンピックに出場する佐々木琢磨選手を紹介・応援する番組を制作し放映した。

交通安全対策費では、昨年に引き続き運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に南部バスや町内タクシー会社で利用できる回数券1万円分を交付する事業を実施した。

情報対策費では、総合窓口の導入や行政手続きに係る自治体情報システムの標準化に対応するなど自治体DXの推進に取り組み、まちづくり事業推進費では、地域づくり事業費補助金や地域イベント開催費補助金を交付した。

地方創生総合戦略事業費では、ふるさと納税促進及び地域産品PR事業として、寄附金受付のためのポータルサイトの追加や寄附金コースの単価見直しなどを行い、ふるさと納税寄附金の受領実績は14,259件201,078千円となった。また、五戸町の認知度の向上や町外からの誘客推進のため3Dのおんこちゃんがスマホの画面内に出現する五戸のおんこちゃんAR事業業務委託を実施した。若い世代が安心して出産・子育てができる環境をつくり、定住促進に繋げることを目的として新生児祝金を35名に交付したほか、中学校3年生以下の子どもが3人以上の113世帯に対し地域商品券を支給し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図った。

徴税费では、国の総合経済対策における物価高騰への支援として、個人住民税の定額減税及び定額減税補足給付金の支給を行った。

3款民生費では、社会福祉団体の育成、手話普及活動の推進、重度心身障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費の助成及び障がい者自立支援の充実に努めたほか、老人クラブの育成、敬老会事業、長寿祝金の支給、ほのぼのコミュニティ21推進事業などの高齢者福祉事業の推進など、ひとり親家庭、障がい者及び高齢者福祉サービスの充実に努めた。また、物価高騰による影響を緩和するため、低所得世帯対象の支援給付金及び子育て世帯支援給付金

等の支給を行った。子育て環境改善のため、児童手当の支給や遺児に対する援護対策、就学前児童の保育施設入所実施により児童福祉向上に努めるとともに、少子化対策の一環として保育料の無償化及び保育施設における副食費の無償化を実施するなど、保護者の経済的負担軽減を図った。

4款衛生費健康寿命アップ事業では、町民全体の健康意識向上を図り、健診受診率の向上を目的に、健診受診勧奨の実施と健康ポイント事業の周知強化を図った。

健康増進事業では、個人の生活スタイルにあった健診受診体制の維持を図った。

また、災害廃棄物処理計画を委託業務により策定し、災害発生時の円滑かつ迅速な処理の推進を図った。

母子保健事業では、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るための各事業を実施した。また、母子手帳機能をはじめ、予防接種のプッシュ通知など、育児に便利なスマホアプリを活用して、子育て支援における情報発信を実施した。新たな取り組みとして、妊娠・出産・育児について情報交換・友達づくりをしながら楽しく学べるプレママパパ教室を開催した。

斎場費では、斎場運営を令和元年度から指定管理により運営し、斎場施設の長寿命化計画に基づき、斎場火葬炉等の修繕工事などを実施した。

6款農林水産業費農業総務費では、五戸町農産物直売施設（ふれあい市ごのへ）の無償譲渡に向けて、トイレ壁改修工事を行った。

農業振興費では、現在、町内で167人（内、農事組合法人14組織）を数える認定農業者を中心に、労働時間短縮・経費削減等経営改善に努めた。また持続的な地域農業の発展のため、人・農地プランに位置づけられる新規就農者に対し、人材投資事業を推進した。

中山間地域等直接支払制度により、16地域の代表者に中山間地域等直接支払交付金を交付し、中山間地域等における耕作放棄の発生防止など優良農地の確保に努めた。

水田農業推進対策においては、経営所得安定対策として、水田活用の直接支払交付金を中心に165件の申請があり、約182haに対し交付金が交付された。

畜産業費では、町営ブドロク牧場、通年預託施設及び岡谷地採草地の管理運営について、五戸畜産農業協同組合へ指定管理により委任した。

林業費では、鳥獣被害対策として自動撮影カメラを購入した。また、今後の林業振興対策として、森林環境譲与税基金積立金31,503千円を積立した。

7款商工費では、ビックリ夜店などの各イベントに対し五戸町中心商店街活性化事業費補助金を五戸町商工会へ交付した。

経済対策として、新郷村と共催の特別プレミアム付商品券発行事業費補助金を五戸町商工会へ交付した。また五戸町産業まつり事業費補助金をまつり実行委員会へ交付した。

観光費では、中心市街地にぎわい創出事業を実施、ごのへ夏まつり、五戸まつりへの補助金を各実行委員会へ交付し、町観光振興事業費を五戸町観光協会へ交付した。

8款土木費道路橋梁費では、道路維持費で維持修繕・舗装修繕工事30件、道路新設改良費で舗装新設工事1件、道路ネットワーク整備費で用地測量業務1件、改良工事・舗装新設及び

舗装修繕工事7件、過疎対策道路事業費で改良工事・舗装補修工事5件を実施し、町道の維持管理と整備に努めた。また、道路メンテナンス補助事業により、橋梁補修設計業務1件、橋梁補修工事3件を実施した。

除雪対策費では、除雪機械60台の体制で町道及び生活路線等約313kmの除雪に当たり、冬季間の交通確保に努めた。

都市計画費では、水防法改正に伴い雨水出水浸水想定区域の指定の必要が生じたため、内水ハザードマップを作成し、毎戸配布した。また空き家等対策計画に基づき、危険空き家解体費用補助金を交付した。

公園管理費では、ひばり野公園の管理を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、施設の適切な維持管理に努めた。また、ひばり野公園のリノベーションとして、クレイテニスコート4面の改修工事及び北側トイレ改築工事を実施し、公園施設の施設整備を図った。

9款消防費では、消防用ホースを計画的に更新するため、消防用ホース54本を購入し各分団へ配備した。

消防施設費では、第4分団屯所トイレ改修工事等を実施したほか、経年劣化等により修繕が必要だった中市地区の地上式消火栓の修繕工事を実施した。

災害対策費では、防災行政無線（同報系）の保守点検を業務委託により実施したほか、同報系設備の更新工事及び無線設備子局9箇所について修繕工事を実施するなど、適切な運用を可能とするよう努めた。また、経年劣化等により修繕が必要だった気象観測システムの修繕工事を実施した。

10款教育費では、教育総務費で奨学資金の貸与をはじめ、英語指導助手等を配置し教育の振興を図ったほか、管内小中学校のGIGAスクールに関するネットワークアセスメント業務を委託し、個別最適化された教育を実現させるGIGAスクール構想の推進を図った。

学校統合に向け、中学校については五戸町立中学校統合準備委員会による校名、制服等の検討調整を進め、小学校については川内地区小学校適正配置検討委員会による検討を経て、五戸町立小・中学校統合計画を改定した。

また管内小中学校施設等では、老朽化に伴う破損、損傷及び故障個所の修繕工事を行い維持管理に努めた。さらに、現五戸中学校の校舎改築に向け基本設計業務等を行った。

社会教育費では、町民が生涯を通して生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、各種文化団体等へ補助金を交付したほか、町文化財の管理、保護に努めた。

歴史みらいパーク費では、町図書館の管理運営を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、広範囲にわたり資料の収集や情報提供に努めたほか、読書の普及活動に努めるなど、町民の多様な学習意欲に応える事業を展開した。

保健体育費では、各種スポーツ教室や歩こう会などスポーツの振興及び社会体育施設や小渡平公園の管理運営を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、生涯スポーツの普及と振興に努めたほか、各施設の適切な維持管理を行い、利用者の安全確保と施設の利便性向上を図った。

また、2026年10月開催の国スポに向け広報啓発活動を行ったほか、2025年10月開催のリハーサル大会に向け先催地視察を実施するなど、開催準備業務の推進に努めた。

学校給食費では、施設設備や厨房機器の更新等について、フードスライサー1台更新、高速度ミキサー1台更新、真空冷却機部品交換工事、高圧機器更新改修工事等を行い維持管理に努めた。

他、別添令和6年度五戸町一般会計・特別会計主要施策の成果説明書参照。

2 特別会計

(1) 後期高齢者医療特別会計

不納欠損処分額が9万4千円となっている。

収入未済額が22万5千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

(2) 国民健康保険特別会計

不納欠損処分額が494万3千円となっている。

収入未済額が8,818万4千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

(3) 介護保険特別会計

不納欠損処分額が107万7千円となっている。

収入未済額が315万4千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

(4) 住宅用地造成事業等特別会計

ひばり野地区宅地分譲について、令和6年度で11区画が全て完売となった。

(5) ケーブルテレビ事業特別会計

加入率状況は5,589件で前年度と比較して50件の増となっている。

収入未済額が129万1千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

3 簡易水道事業会計

五戸町簡易水道事業は、町内に点在する11地区（荷軽井地区、石沢地区、中市地区、又重地区、北部地区、手倉橋地区、上豊川地区、関口地区、下豊川地区、大久保地区、沼沢地区）に設置されていた簡易水道を一体化した事業として、平成27年3月25日に水道事業認可を受けて給水している。

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

総収益は1億1,862万9千円で、うち給水収益は4,241万6千円となった。なお、一般会計からの基準外繰入金は、総額で4,851万6千円となっている。基準外繰入金により現金不足は発

生していない。

総費用は1億1,805万1千円となり、この結果、当年度純利益は57万8千円となった。

簡易水道料金等の未収金が審査時において498万円あり、徴収率の向上に努めていただくようお願いしたい。

本町の簡易水道事業における経営指標については、経営の健全化を示す経常収支比率及び料金水準の妥当性を示す経費回収率のいずれも100%を下回っており、一般会計からの繰入金への依存割合が高い結果となっている。給水収益についても増加が見込めない中で、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、経営維持に向けた取組が重要になる。今後も、各施設の維持管理費の合理的な削減等を図り、また料金改定について十分に検討を重ねていただき、今後の安定的な経営の維持に努めていただきたい。

4 下水道事業会計

五戸町下水道事業は、公共下水道事業（平成13年4月1日供用開始）、農業集落排水事業（昭和61年9月1日供用開始）及び浄化槽事業（令和3年4月1日供用開始）の3事業を運営している。

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

総収益は4億2,165万1千円で、うち下水道使用料は6,910万6千円となった。なお、一般会計からの基準外繰入金は、総額で2億378万2千円となっている。基準外繰入金により現金不足は発生していない。

総費用は4億1,924万3千円となり、この結果、当年度純利益は240万7千円となった。

下水道使用料金及び負担金の未収金が審査時において826万7千円あり、徴収率の向上に努めていただくようお願いしたい。

本町の下水道事業における経営指標については、経営の健全化を示す経常収支比率は100%を上回っているものの、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金への依存割合が高い結果となっている。人口減少による使用料の減収や老朽化による施設及び設備の修繕費等の増加も予想され、経営維持に向けた取組が重要になる。今後も、各施設の維持管理を計画的に行い経費節減の削減等を図りながら使用料改定についても十分に検討を重ねていただき、一層の経営の健全化・効率化を進め、安定的な下水道事業の運営を望む。

5 病院事業会計

一般会計からの基準外繰入金は6億5,900万円であり、前年度と比較すると2億4,700万円の増となっている。基準外繰入金により現金不足は発生していない。

患者数は、入院が25,914人で前年度より830人増、外来は48,615人で前年度より3,715人の減となっており、新型コロナウイルス感染症の流行期の患者数にも全く及ばない結果となっ

た。その主な要因としては、人口減少による患者数の減少と、5類感染症に移行となった後もいまだに続いている新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの習慣化等が考えられる。

その中で、医師不足解消のために平成29年度から研修医の受け入れを実施しており、令和6年度においても関係医療機関、関係大学等と連携して受け入れを継続するなど経営改善に努めた。また、将来の医師確保対策として平成28年度から開始されている医師修学資金制度及び平成30年度から開始されている薬剤師修学資金制度も継続して実施した。

未収金が審査時において384万9千円あり、徴収率の向上に努めるとともに不納欠損処分は適時かつ適正に処理するようにしていただきたい。

健診センターにおいては、人間ドック受診率が前年度より0.8%の減となったが、健診業務全体では0.3%の増となった。今後も担当課と連携を図り、受診率向上に努めていただきたい。

近年、多くの公立病院においては、都市部に集中する医師の偏在等による地方における医師不足やコメディカル人員不足、人口減少や現在も続く新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響による患者数の減少等により、経営環境や医療体制の維持が非常に厳しい状況となっていると思われる。

今後においても地域の基幹病院として、安全で安心な質の高い医療を提供できるよう、これまで以上に地域のニーズに対応した病床機能や規模など進むべき方向性を検討し、医師、看護師及び関係職員が一丸となって経営改革と収支改善に努めていただきたい。